

第2章

科学技術の戦略的重点化

第1節 基礎研究の推進

人類の英知を生み、知の源泉となる基礎研究は、人類共通の財産として蓄積されていく研究活動であり、地道で真摯な真理探究と試行錯誤の蓄積の上に実現されるものである。また、既存の知の枠組みとは異質な発見・発明こそが飛躍知につながるものであり、革新性を育む姿勢が重要である。基礎研究には、①研究者の自由な発想に基づく研究と、②政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究があり、それぞれの意義を踏まえて幅広く、着実に、かつ持続的に推進する必要がある。

このため、国立大学法人運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を確保するとともに、①については科学研究費補助金、②については戦略的創造研究推進事業などの競争的資金等を活用して、大学等における基礎研究を推進している。

また、日本学術会議は平成20年8月1日、提言「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」において、基礎研究の在り方について、適切な資源配分、基盤的経費による大学・研究機関の支援などの5つの提言を行った。

第2節 政策課題対応型研究開発における重点化

第3期科学技術基本計画の下、「明日への投資」である政府研究開発投資の効果を最大限に発揮するためには、基礎研究の着実な推進とともに、政策課題対応型研究開発の戦略的重点化が必要である。そのため、基本計画に基づき、第2期科学技術基本計画における重点4分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）については、3つの基本理念への寄与度の大きさ、戦略としての継続性の要請、各国の科学技術戦略の趨勢、国民からの期待などを踏まえ「重点推進4分野」とし、優先的に資源配分を行い、また、重点推進4分野以外の4つの分野（エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティア）については「推進4分野」として、引き続き国の存立にとって基盤的であり国として取り組むことが不可欠な研究開発を推進する分野と位置付け、適切な資源配分を行うこととし、同計画期間中の投資の選択と集中及び成果の実現に向け、分野別推進戦略（平成18年3月28日総合科学技術会議決定）を取りまとめている。同戦略では、政府が取り組むべき「重要な研究開発課題」として、273課題を選定し、課題ごとに研究目標及び成果目標を明記しており、その中から重点投資する対象として62の「戦略重点科学技術」を選定している。現在、同戦略に基づき、8つの分野ごとに「戦略重点科学技術」をはじめとした重点投資すべき対象への選択と集中の徹底、「国家基幹技術」の研究開発実施における厳正な評価等を行いながら、研究開発を推進している。

1 ライフサイエンス分野

ライフサイエンスは、生物が営む生命現象の複雑かつ精緻なメカニズムを解明する科学であるとともに、その成果は、医療の飛躍的な発展や食料・環境問題の解決につながるなど、国民生活の向上及び国民経済の発展に大きく寄与するものである。